

施策 No.	41	施策名	健全な財政運営
主管課名	財政課	電話番号	0285-83-8101
関係課名	総合政策課、総務課、税務課、納税課、会計課、プロジェクト推進課		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	市の財政						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
一般会計決算額	千円	49,013,076	35,026,284	34,942,789	40,481,041	43,754,198	
特別会計決算額	千円	15,084,193	15,556,457	16,321,131	17,112,449	16,480,630	

施策の目標	市民サービスの維持・向上に必要な財源を安定的に確保し、計画的で効率的な行財政運営を行っています。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	〔指標の説明〕 決算データで把握 ●市税の収納率：課税額（調定額）に対する実際に収納された税金の割合 ●実質公債費比率：一般会計が負担する借入金の元利償還金及び準元利償還金（水道、下水道事業債や一部事務組合債等）の標準財政規模（市税や地方譲与税、普通交付税等、一般財源の標準規模）に対する比率で、借入金返済の負担の重さを表す指標								
成果指標名		単位	平成30年度基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度目標値
市税の収納率（現年度分）	目標値	%	98.9	98.7	99.0	99.0	99.0	99.1	99.1
	実績値			98.1	99.1	99.3	99.5	99.6	
実質公債費比率(3ヵ年平均)	目標値	%	5.2	4.9	5.0	5.1	5.0	4.8	4.8
	実績値			4.6	4.6	5.0	5.4	5.0	
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、行政サービスに対して市税、使用料、手数料の納付等、公平で適正な負担をする。 行政は、行政改革大綱を踏まえ、行財政改革に努め、行政サービス水準の維持・向上を図るとともに、財務書類の公表等、透明性のある財政運営を行う。
-------------------------	--

2. 実行（Do）→個別事務事業の実施による（事務事業マネジメントシート参照）

3. 検証・評価と今後の方向性（Check&Action）

（１）施策目標達成に対する要因分析と課題（①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証）

・収納率については、前年度と比較し全体で0.1ポイント増の99.6%となり目標値を上回った。要因としては、現年度課税分の収納対策を強化し、滞納を未然に防ぐ取組を行ったことや、預貯金、給与、不動産、車両の差押え等の滞納処分を、前年度を46件上回る867件実施したことによるものと考えらる。

・更なる収納率向上に向けては、滞納繰越へ移行させないための期限内納付を促す取組を継続することに加え、財産調査の再徹底を行った上で担保力が見込めない者については、執行停止処分を適切に行い、滞納繰越分の調定額（分母）の圧縮にも取り組んでいく必要がある。

・実質公債費比率においては、適切に市債を発行し財源確保を図るとともに、計画的な市債の償還を行ってきた。令和6年度は、これまで実施した庁舎建設事業や総合運動公園整備事業、道路整備事業等に係る市債の元金償還の影響により、目標値である4.8%をやや下回る5.0%であった。県内や類似団体と比較して低い数値であるものの、引き続き財政健全化を図っていく必要がある。

・庁舎建設事業に係る市債の償還は、庁舎建設基金を充当することとしている。比率に反映されない部分であるが、令和6年度末の庁舎建設基金残高約31億3千万円を償還財源として確保しているため、将来負担の軽減が見込めるものである。なお、現在工事が進捗している新総合福祉保健センター複合化改修工事においては、交付税措置のある合併推進債を最大限活用する見込みである。引き続き財政の健全化に向け、今後想定される大型事業費の圧縮や平準化、交付税措置のある起債の有効活用などを進めていくことが必要となる。

（２）今後の方向性（（１）の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す）

人口減少や年々増加する社会保障関係経費に加え、原油価格や物価高騰なども重なり、各施策、事業の実現に向けて厳しい財政状況が引き続き予想される中で、限りある財源の計画的かつ重点的な配分と経費の徹底した節減合理化を図っていくため次のことに取り組んでいく。

・収入未済や滞納対策として、引き続き、預貯金・給与・不動産等の差し押さえや、差し押さえた財産の公売を行うなど、市税等自主財源の一層の確保に努め、税の公平かつ適正な賦課及び徴収を推進する。

・更なる収納率向上に向けて、必要に応じ現地での実態調査を行うとともに、所有者等に対しては、滅失等の届出を遅滞なく提出するよう勧奨することで、課税客体の適切な把握に取り組んでいく。

・適正な人員管理対策として、時間外の縮減に取り組むとともに、人件費の抑制を図る。

・自主財源対策として、使用料・手数料・負担金等の受益者負担の適正化を図る。

・事業の選択と集中として、真に必要な事業選定を行うため、事務事業評価、施策評価の結果を実施計画に反映させ、予算編成につなげる仕組みの強化を図る。

・漏れのない補助金対策として、国の制度改正等の動向を注視し、財政担当部署と事業担当部署の連携を図り、速やかな情報の把握に努め、国、県の交付金等財源を確保する。さらに物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の積極的・機動的な活用を図り、生活者や事業者支援に取り組む。

・健全な財政運営対策として、地方公会計制度に基づく財務書類を分析し、将来的な行政経営へ活用を図る。

・公共施設の維持管理対策として、公共施設等総合管理計画の推進を図るとともに、関連計画及び個別計画（公共施設再配置計画を含む）の進行管理を図り、長期的な視点で財政コストの把握に努め、経費の縮減に取り組む。

・正確な公金収納及び支払予定の把握に努め、支払準備金を確保するとともに、経済動向の不確実性が強調される金融情勢下において、引き続き安全、かつ有利な資金運用に取り組む。

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

[illegible]